

大株主

普通株式

平成16年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	904	3.1
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	825	2.8
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	590	2.0
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	450	1.5
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.4
金秀商事株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1228番地	327	1.1
株式会社オーエスジー	沖縄県浦添市勢理客4丁目18番5号	323	1.1
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	279	0.9
計		5,365	18.5

(注) 株式会社大城組は、平成15年10月1日商号変更により「株式会社オーエスジー」となりました。

第1回優先株式

平成16年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計		8,000	100.0

株式所有者別状況

普通株式

平成16年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株主数(人)	39	77	20	1,298	61 (11)	8,750	10,245	-	
所有株式数(単元)	4,459	57,081	945	107,052	4,941 (41)	112,201	286,679	239,362	
割合(%)	1.56	19.91	0.33	37.34	1.72 (0.01)	39.14	100.00	-	

(注) 1. 自己株式11,912株は「個人その他」に119単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

第1回優先株式

平成16年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他			
株主数(人)		1					1		
所有株式数(単元)		80,000					80,000		
割合(%)		100.00					100.00		

株式所有数別内訳

平成16年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況								計	単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上			
株主数(人)	31	42	267	435	3,255	2,898	3,317	10,245		
割合(%)	0.30	0.41	2.61	4.24	31.77	28.29	32.38	100.00		
所有株式数(単元)	88,136	29,390	53,128	28,828	62,925	18,060	6,212	286,679	239,362	
割合(%)	30.74	10.25	18.53	10.06	21.95	6.30	2.17	100.00		

(注) 1. 1単元以上の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
2. 「100単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ119単元、12株含まれております。

従業員の状況

			平成14年度	平成15年度
従業員	総人数	男性	805人	781人
		女性	513人	495人
		全体	1,318人	1,276人
	平均年齢	男性	41歳7カ月	41歳9カ月
		女性	37歳3カ月	37歳10カ月
		全体	39歳11カ月	40歳3カ月
	平均勤続年数	男性	18年8カ月	18年10カ月
		女性	17年	17年5カ月
		全体	18年	18年4カ月
	平均給与月額	男性	442千円	439千円
		女性	244千円	248千円
		全体	365千円	365千円
嘱託		122人	116人	
臨時雇員		213人	263人	
海外現地採用者数				

(注)1 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計379人を含んでおりません。
2 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,048人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
本支店	65	61	59	58	58
出張所	6	8	9	10	10
計	71	69	68	68	68

取締役・監査役・執行役員

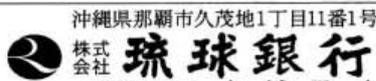
平成16年6月29日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しる 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	あ 安	しみね 次 嶺		あきら 皖
常務取締役	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と 渡	けし 慶 次	みち 道	とし 俊
取締役	あ 安	さと 里	あき 彰	たか 高
取締役	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
監査役 常勤監査役	まつ 松	もと 本		まさる 勝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
監査役	か 加	やもと 屋 本		やすし 靖
執行役員 執行役員	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典
執行役員	きん 金	じょう 城	ひで 秀	とみ 富
執行役員	にし 西	め 銘	しん 信	じろう 治 郎
執行役員	さ 佐	きま 喜 真		みのる 實
執行役員	きん 金	じょう 城	とう 棟	けい 啓

(注) 監査役宇良宗真および監査役加屋本靖の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第88期 決算公告

平成16年6月30日



株式会社 琉球銀行

取締役頭取 大城 勇夫

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	41,622
現金預け	112,562	預借 用 金	1,303,872	資金運用収益	32,336
コ-ロ-ン及び買入手形	1,056	外 国 為 替	1,156	(うち貸出金利息)	(30,553)
買入金銭債権	3	信託勘定借債	49,275	(うち有価証券利息配当金)	(1,312)
商品有価証券	211	その他の負債	11,530	信託報酬	1,779
有価証券	184,429	賞与引当金	461	役員取引等収益	4,860
投資損失引当金	△1,987	退職給付引当金	5,446	その他業務収益	964
貸出	1,129,689	再評価に係る繰延税金負債	1,639	その他經常収益	1,682
外 国 為 替	3,104	支払承諾	24,580	経 常 費 用	34,606
その他の資産	5,427	負債の部合計	1,398,147	資金調達費用	2,574
不動産	22,527	(資本の部)		(うち預金利息)	(1,430)
繰延税金資産	23,106	資 本 金	44,127	役員取引等費用	2,588
支払承諾見返金	24,580	資本剰余金	29,632	その他業務費用	187
貸倒引当金	△13,767	資本準備金	29,632	営業経費	19,928
		利益剰余金	14,369	その他經常費用	9,327
		利益準備金	849	経常利益	7,016
		当期純利益	4,321	特別利益	915
		土地再評価差額金	2,483	特別損失	248
		株式等評価差額金	2,201	税引前当期純利益	7,682
		自己株式	△16	法人税、住民税及び事業税	1,466
		資本の部合計	92,798	法人税等調整額	1,894
資産の部合計	1,490,945	負債及び資本の部合計	1,490,945	当期純利益	4,321
				前期繰越利益	1,053
				再評価差額金取崩額	29
				当期末処分利益	5,404

(注) 1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は6,692百万円であり、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は65,166百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,840百万円、貸出条件緩和債権額は38,035百万円並びにその合計額は107,998百万円であり、なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロにより、2.貸出金のうち、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は65,166百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,840百万円、貸出条件緩和債権額は38,035百万円並びにその合計額は107,998百万円であり、なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロにより、3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.40% 4.不動産の減価償却累計額18,215百万円 5.商法施行規則第124条第1号に規定する超過額及び同条第3号に規定する純資産額2,201百万円 6.担保に供している資産 有価証券4,077百万円 預け金20百万円 その他資産0百万円 担保資産に対応する債務 預金24,257百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。7.1株当たり当期純利益 128円78銭

信託財産残高表

(平成16年3月31日現在)

(付) 元本補てん契約のある信託の内訳は

次のとおりであります。

資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	0	金銭信託	49,275	貸出金	0	元本補てん契約	49,272
その他債権	-			その他	49,275	債権償却準備金	-
銀行勘定貸	49,275					その他	3
合計	49,275	合計	49,275	計	49,275	計	49,275

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	44,531
現金預け	112,681	預借 用 金	1,301,619	資金運用収益	32,728
コ-ロ-ン及び買入手形	1,056	外 国 為 替	4,006	(うち貸出金利息)	(30,957)
買入金銭債権	3	信託勘定借債	185	(うち有価証券利息配当金)	(1,298)
商品有価証券	211	その他の負債	49,275	信託報酬	1,779
有価証券	180,756	賞与引当金	14,801	役員取引等収益	6,285
投資損失引当金	△1,987	退職給付引当金	493	その他業務収益	964
貸出	1,128,758	退職給付引当金	5,502	その他經常収益	2,773
外 国 為 替	3,104	再評価に係る繰延税金負債	1,639	経 常 費 用	36,522
その他の資産	16,350	支払承諾	24,692	資金調達費用	2,624
不動産	22,643	負債の部合計	1,402,215	(うち預金利息)	(1,430)
繰延税金資産	23,682	(少数株主持分)		役員取引等費用	1,950
支払承諾見返金	24,692	少数株主持分	912	その他業務費用	187
貸倒引当金	△16,190	(資本の部)		営業経費	20,779
		資 本 金	44,127	その他經常費用	10,979
		資本剰余金	29,632	経常利益	8,008
		資本準備金	14,252	特別利益	936
		土地再評価差額金	2,483	特別損失	253
		株式等評価差額金	2,202	税金等調整前当期純利益	8,691
		自己株式	△62	法人税、住民税及び事業税	1,624
		資本の部合計	92,634	法人税等調整額	1,956
資産の部合計	1,495,762	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,495,762	少数株主利益	222
				当期純利益	4,888

(注) 1.土地の再評価の方法:土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は 6,692百万円であり、2.貸出金のうち破綻先債権額は 3,470百万円、延滞債権額は 69,541百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,930百万円、貸出条件緩和債権額は 38,784百万円並びにその合計額は 113,726百万円であり、なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロにより、3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.43% 4.不動産の減価償却累計額 18,280百万円 5.1株当たりの純資産額 1,802円 27銭 6.担保に供している資産:有価証券 4,077百万円、預け金 20百万円、貸出金 1,217百万円、その他資産 0百万円 担保資産に対応する債務:預金 24,257百万円、借入金 350百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 63,262百万円及び預け金 6百万円を差し入れております。また、不動産のうち保証金権利金は 732百万円であり、7.1株当たりの当期純利益 148円 54銭 8.潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74円 99銭

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。